

タイ、前国王の国葬後の政治情勢を考える

～政治対立の再燃を回避出来るか否か、暫定政権の手腕に掛かる～

発表日：2017年10月18日(水)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 主席エコノミスト 西濱 徹(03-5221-4522)

(要旨)

- タイでは25～29日の日程でプミポン前国王の国葬が行われる。前国王の崩御後は幅広い分野で「服喪」の状態が続き、暫定政権による政治活動禁止措置も重なり、長年続くタクシン派及び反タクシン派の対立表面化を免れてきた。しかし、前国王の国葬を期に政治活動禁止措置解除が取り沙汰されるなか、プラユット暫定首相は来年11月の次期総選挙実施を明言したことで、対立が再燃する可能性が懸念されている。
- 暫定政権はこれまで、対立再燃を警戒してタクシン前政権の「御株を奪う」経済政策を実施してきたほか、タクシン派の票田である北部や東北部のインフラ拡充を謳うなどの対応をみせている。他方、対立の根本的解決に向けた税制改正などには動けない問題にも直面している。足下のタイ経済は長期に亘る景気低迷からの底入れが進んでいるが、政治対立は外資企業や産業界からの失望を誘う可能性もある。前国王の国葬後も政治対立を回避することが出来るか否かは、今後のタイ経済の動向を占う鍵を握ると判断出来る。

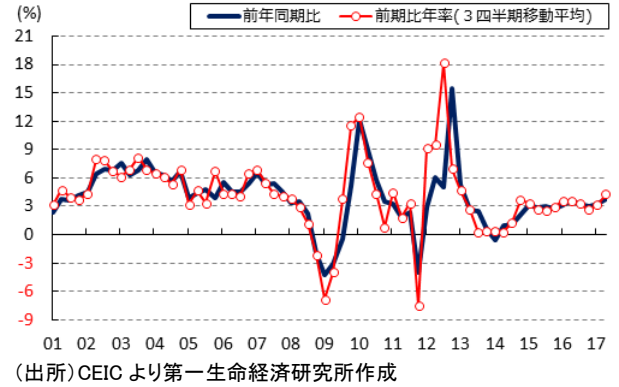
- タイでは、今月25日から29日までの予定で昨年10月に崩御したプミポン前国王（ラーマ9世）に対する国葬が行われる。前国王が崩御した後、タイ政府は向こう1年間について公務員をはじめとする政府職員の「服喪期間」として発表を行っており、70年と長期に亘る在位期間に加え、生前は王室主導により社会活動を通じた国民の生活向上を図る様々な計画が行われるなど、多くの国民から敬愛された同国王に対する尊敬の意が示されたものと考えられる。他方、政府は民間部門に対する「服喪期間」として前国王の崩御から100日を目安としていたものの、現実にはその後に行われた仏教暦の正月を祝うソンクラーン（いわゆる「水掛け祭り」）に自粛ムードがあったほか、多くの国民は喪を表明する証として公の場で黒い服を着用する状況が続いている。また、同様の姿勢は大使館などを通じて同国への外国人観光客にも呼びかけられており、多くの場面で喪に服する状況が続いている。こうした状況は同国政治を取り巻く状況にも影響を与えている模様である。同国では2014年5月に発生した軍事クーデターを経て、プラユット暫定政権による事実上の軍政が敷かれており、同政権は長期に亘る「タクシン派」と「反タクシン派」の対立が政治混乱を招いてきたことを理由に、政党や個人による政治活動を全面的に禁止してきた。さらに、暫定政権下で起草された上、今年4月に施行された現行憲法では、民政移管後に下院が実施する首相選出投票について、当初の5年間は暫定政権により選任された上院議員も投票に参加するなど、軍政の意向を反映しやすい形にされた。選挙制度を巡っても「タクシン派」を標的とする形で大政党に不利となるような制度変更が行われている上、議員以外が首相になることを事実上認める形となったことで、事実上プラユット氏による首相続投が可能になる制度とされている。こうしたことから、現行憲法に対してはタクシン派のみならず、反タクシン派のなかからも反発の動きがみられたものの、上述のように暫定政権は幅広く政治活動を禁止している上、言論統制を強化するなかで政権に対する批判に対しては、王族を対象とする「不敬罪」を拡大適用するなど、法律を濫用しても抑え込む姿勢をみせてきた。なお、プラユット暫定政権のこうした対応により、クーデター前には上述したようにタクシン派と反タクシン派による対立が激化し、時に経済活動にも深刻な悪影響を及ぼす事態がみられたものの、足下ではこうした対立が表面化することなく落ち着いた状況が続いている。また、過去数年に亘るタクシン派と反タクシン派との間で行

われた政権後退においては、その度に幅広く政策変更が行われるなど一貫性の採れない政権運営が継続してきたことから、産業界などを中心に当時の政権に対する不満が鬱積してきた。こうしたことから、プラユット暫定政権の下では政治活動や政治に関連して様々な言論統制が行われるなどの問題はあつたものの、産業界や同国に進出する外資企業などのなかには政情安定のほか、経済政策についてもその一貫性を評価する声は少なくない。ただし、前国王への国葬が行われた後、ワチラロンコン現国王（ラーマ 10 世）への戴冠式が行われる見通しであるなど「服喪期間」が明けようとしている。さらに、こうした事態を経て暫定政権のなかから政治活動の禁止解除の見通しが出ている上、今月 10 日にはプラユット暫定首相が次期総選挙を来年 11 月に行う方針を示したことから、再びタクシン派及び反タクシン派による政治活動が活発化する可能性も出ている。タクシン派を巡っては、先月末にインラック前首相に対する有罪判決が出される一方、同氏は海外亡命中である兄のタクシン元首相を頼って海外に逃亡している模様であり、タクシン派の動向についても不透明な状況になっている（詳細は 9 月 28 日付レポート「[タイ、インラック前首相有罪でタクシン派はどうなる](#)」をご参照下さい）。他方、反タクシン派についても政党と軍部の間は必ずしも一枚岩とは言えない状況にあり、こうした状況が新たな政治対立に繋がる可能性も考えられる。その意味では、前国王に対する国葬が行われた後には再び政治情勢が混沌とすることも懸念される。

- プラユット暫定政権はこうした懸念を背景に、タクシン派及び反タクシン派双方に対する切り崩しの動きを強めている。プラユット暫定政権は経済担当の副首相にタクシン元政権下で副首相や財務相などを歴任したソムキット氏を任命し、同氏が主導する形で様々な経済政策が打ち出されるなど、さながら軍事政権がタクシン派の「御株を奪う」形での政策運営にまい進している。そのなかではインフラ関連を中心に投資を拡充する方針が示されたほか、いわゆる「中所得国の罨」からの脱却を目的とする長期的な経済及び社会ビジョンである『タイランド 4.0』を発表し、イノベーションや生産性向上、貿易多角化などを通じて潜在成長率の向上を図る考えをみせている。さらに、『タイランド 4.0』を具現化するためのプロジェクトとして東部経済回廊（EEC）を実施して向こう 5 年で総額 1.5 兆バーツ（約 4.8 兆円）の投資を実施するほか、地域ごとの産業クラスター政策を展開するなどの取り組みをみせている。また、タクシン元首相に続いてインラック前首相も海外逃亡する事態となったことにより、既存のタクシン派に対する求心力低下が意識されるなか、長期に亘りタクシン派の「票田」となってきた同国北部や東北部などを対象に、インフラ投資の一段の拡充を決定するなど露骨な形でタクシン派に対する切り崩しを図るなど攻勢を強めている。なお、現時点においても同国北部や東北部では依然としてタクシン元首相に対する人気は根強いとされており、こうした動きが今後の政治動向に影響を与えるかは不透明であるが、プラユット暫定政権が打ち出す一連の政策に対して産業界などは評価する姿勢をみせており、少なくとも景気の面でプラスに作用する可能性は高いとみられる。今後は、過去における同国の経済成長が農村などに裾野広く恩恵をもたらして来なかった状況を改善させるための構造改革が不可欠となるが、プラユット暫定政権はそうした点については明確な解を示せていない。さらに、タクシン派と反タクシン派の対立の背景には、都市部の富裕層を中心とする既得権益層と農村部の貧困層など新興勢力との対立が挙げられるなか、この解消を図るためには相続税のほか、固定資産税である土地建物税の導入が鍵を握るとされ、プラユット暫定政権はこの導入を図る考えをみせてきた。相続税については昨年 2 月に導入まで漕ぎ着けたものの、土地建物税に対しては既得権益層の反発が根強く、暫定政権の下でも有効な打開策を示すことが出来ない状況が続いている。このように、暫定政権においても党派対立を巡る課題の根本的解決に向けた道筋が描けていないことから、来年 11 月に予定される次期総選挙に向けては再びタクシン派と反タクシン派による対立

の構図が鮮明になることも予想される。タイ経済を巡っては、2011年に発生したチャオプラヤ川流域での大洪水からの復興に伴う「需要先喰い」による景気低迷に喘いできたが、足下では世界経済の自律回復の動きなども追い風によりようやく底入れするなど事態打開に向けた機運が広がりつつある。ここ数年の最低賃金の上昇や労働力の頭打ちなどに伴い生産拠点としての魅力に陰りがみられるとされる一方、東南アジアのなかでは製造業を中心に裾野産業の広さ及び厚みに定評があり、対内直接投資は比較的堅調な流入が続いている。今後もこうした外資導入などをてこに経済成長を実現するためには政治の安定が不可欠になるが、前国王に対する国葬が行われた後、足下のような平静が維持出来るか否かはその動向の鍵を握ることになるだろう。

図1 実質 GDP 成長率の推移



以上